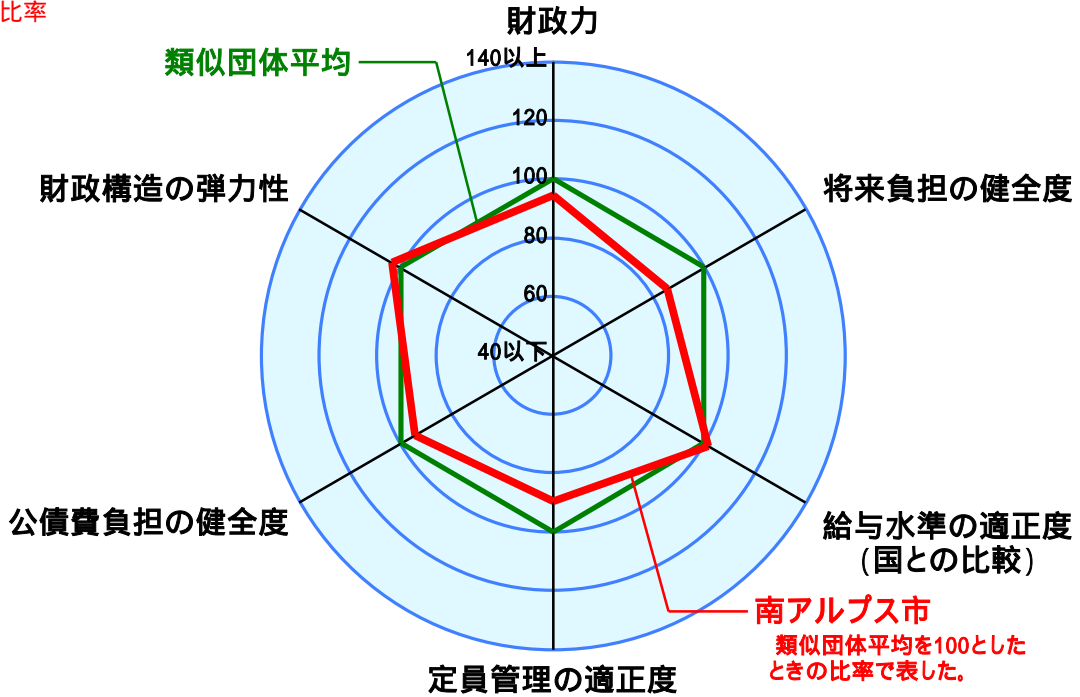
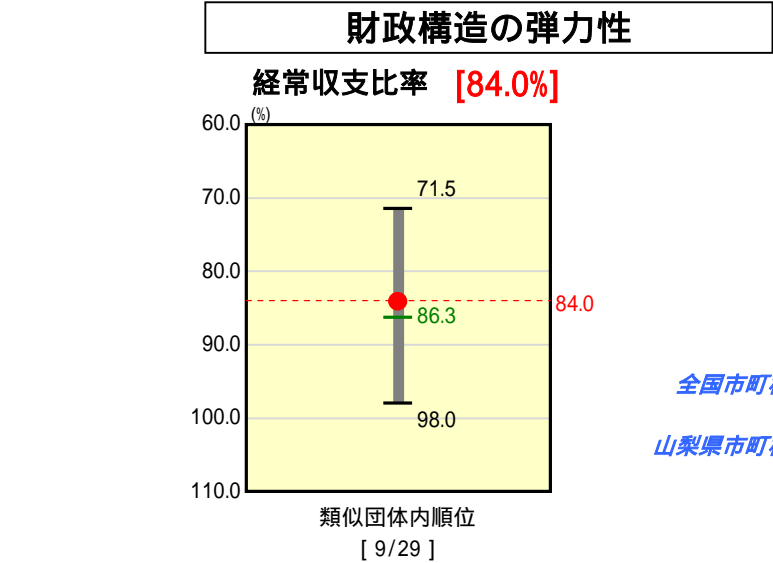
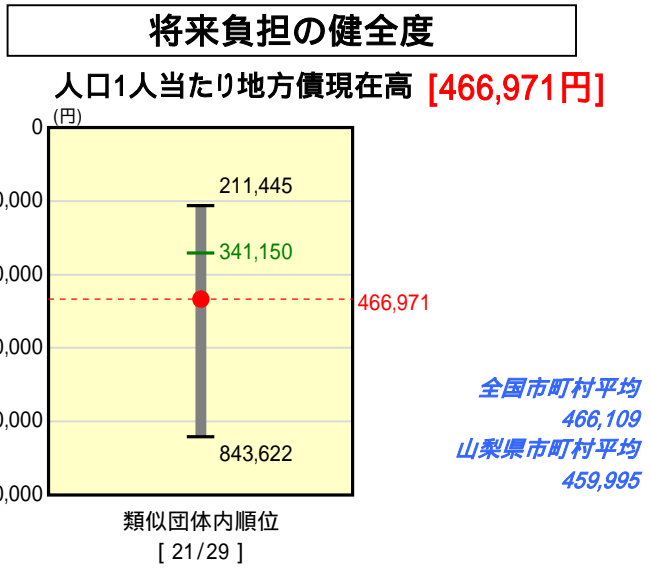
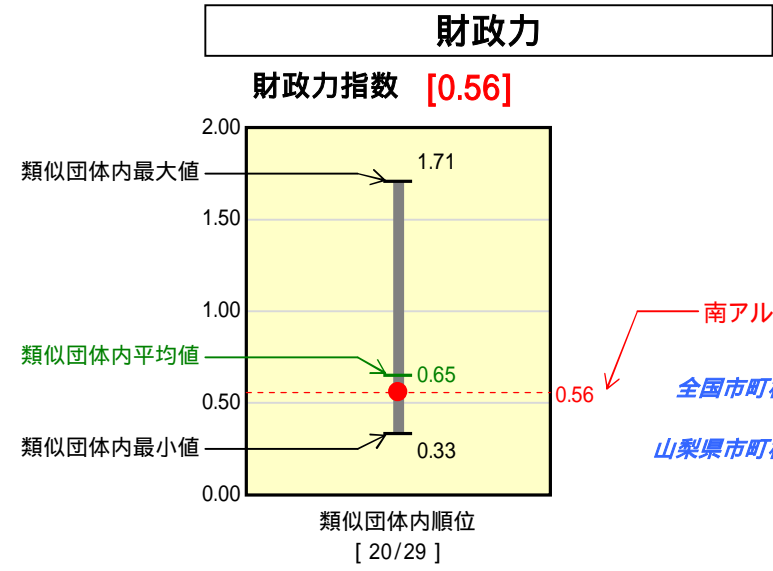


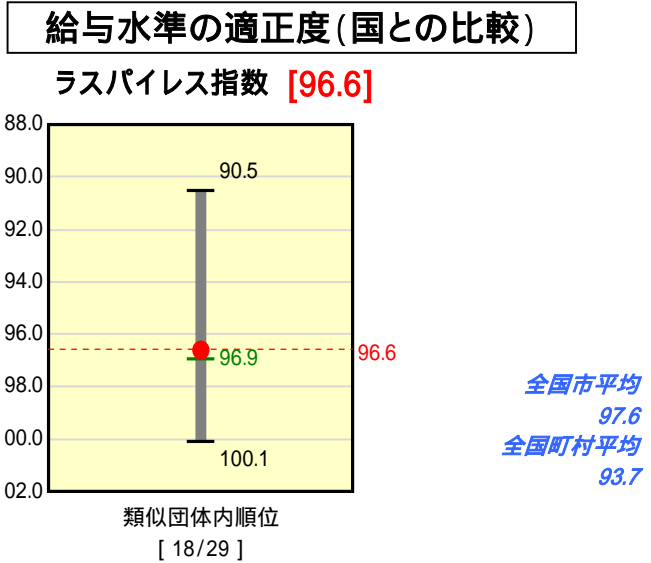
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

山梨県 南アルプス市

人口	72,459人(H17.3.31現在)
面積	264.06 km ²
歳入総額	27,862,137千円
歳出総額	26,340,297千円
実質収支	1,396,313千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】：合併2年目の本市において、しっかりとした財政基盤を整えていくことが大きな課題であるが、その方策として市独自に産業立地助成事業を進め、優良企業を誘致し、税収の増加を図るよう推進していく。

【経常収支比率】：合併前における施設整備事業の起債償還、合併後の合併特例債の償還等、公債費の伸びが生じてくる為、今後も実施計画の中で事業の選択、優先順位を付け事業施工し、公債費の大幅な増加に繋がらないよう注意するとともに、定員適正化計画による人件費の削減を目指していく。

【起債制限比率】：合併により有利な合併特例債を主に普通建設事業に充当させているが、今後も大型プロジェクト事業が想定されており、起債は増加傾向である。また、合併により小中学校・保育所等の公共施設の数も増え、それらの改築・改修事業も見込まれている。起債制限比率の急激な上昇を迎える為にも継続した繰上償還の実施、公共施設再配置計画に基づく施設の統合・廃止等、事業の縮小に繋がる手だてを早急に考えていく。

【人口1人当たり地方債現在高】：1人当たり466,971円と全国平均とほぼ同額である。6町村の合併により、小学校・保育所・図書館等の公共施設の多さと老朽化による改築・改修、少子対策による児童館建設、消防庁舎・健康福祉センター建設等、大型プロジェクト事業が急増し、合併特例債を中心に起債の借入も増えてくる。財政の健全化を図る為にも適正な年次計画を立て将来負担が大きくなるようにしていかねばならない。

【ラスパイレス指数】：類似団体平均とほぼ同程度であり適正な給与体系と思われるが、より一層の給与の適正化、人事評価と合わせ給与費の削減に取り組んでいく。

【人口1,000人当たり職員数】：本市は合併時、条例定数812人に対して36人を削減し776人でスタートしたが、行政の一層の取り組みを進める為、平成15年度から平成17年4月1日までに31人(純減)の削減を行い、また条例定数を55人削減し757人とした。今後5年間(平成22年4月1日)の目標は、職員数707人とし、純減38人(平成17年4月1日と比較)の削減を行い、さらに合併10年後の平成25年4月1日には、職員数685人と定め、純減60人(平成17年4月1日と比較)の削減を目指す。

